

## 6. 安全・安心・快適な生活環境の保全

### (1) 都市環境対策

- ①自動車NO<sub>x</sub>・PM法に基づく平成22年度における二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る環境基準の達成に向け、局地汚染対策、流入車対策、自動車単体対策の強化等を含む新たな対策の検討等を行います。
- ②運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量削減、平成22年度におけるNO<sub>x</sub>・PMに係る環境基準の概ね達成を確実にするため、低燃費で最新規制に適合した車への早期代替等に関する取組を促進します。
- ③ヒートアイランド対策として、我が国を代表する注目度の高い中枢街区を選定し、集中的に屋上・壁面緑化、風の道の設計等複数の対策を組み合わせた事業を実施します。また、全国各都市の現状に応じた効果的な対策を促進するためのガイドラインの作成等に取り組みます。
- ④都市における大気汚染、騒音、ヒートアイランド、地球温暖化の問題について、それを改善するための方向性や対策の共通性に着目し、壁面緑化、保水性建材の使用といったメニューを組み合わせたモデル事業や、それらの適用方策の技術面からの検討等を行います。
- ⑤近年の騒音・振動公害の質や発生形態の変化等に対応するため、新しい評価手法や規制手法等の在り方を検討します。
- ⑥交通需要の増大に伴う環境負荷が深刻となっているアジア地域において、アジア開発銀行や国連地域開発センター等と連携し、EST (Environmentally Sustainable Transport) の実現に向け、政策対話等を通じた技術支援を行います。

#### 【主な予算措置】

	百万円
自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減対策費	299( 238)
(新)自動車使用合理化推進事業(石油特会)	130( 0)
(新)クールシティ中枢街区パイロット事業(石油特会)[再掲]	1,000( 0)
クールシティ推進事業[再掲]	204( 210)
(新)騒音やヒートアイランド等都市環境の負荷の軽減に資するまちづくり技術支援[再掲]	14( 0)
騒音及び振動評価手法及び規制手法等検討調査	54( 31)
(新)アジアESTの実現に向けた技術支援	60( 0)

### (2) 水環境保全対策

- ①身近な水源として親しまれている湧水について、枯渇や水質悪化といった周辺環境の悪化が進んでいることから、全国的に湧水に係る情報を収集し、その保全策を検討、実施します。
- ②健全な水循環を確保するため、地方環境事務所が主体となり、地方公共団体や流域住民、NPO等との連携を図りながら、水循環計画の策定を進めます。
- ③東京湾等の閉鎖性水域の水環境保全に向け総合的な対策を推進するための中長期ビジョン策定を進めます。
- ④有害赤潮や貧酸素水塊の発生など近年環境悪化が顕在化している有明海と八代海において、原因解明と影響評価を進め、早急に両海域の再生を図ります。
- ⑤琵琶湖等の代表的な湖沼を対象に、対策の高度化を図るため、汚濁メカニズムの更なる解明に向けた調査や経済的手法の検討等を進めます。

【主な予算措置】	百万円
(新)湧水復活・保全活動支援の推進調査	50( 0)
(新)地域の健全な水循環の確保に向けた促進調査	45( 0)
(新)豊かな沿岸環境回復のための閉鎖性海域水環境保全中長期ビジョンの策定調査	93( 0)
(新)有明海・八代海再生重点課題対策調査	77( 0)
(新)琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査	80( 0)

### (3) 土壤環境保全対策

- ①汚染土の広域的な移動を確実に把握するための汚染土物流管理システムを構築するとともに、汚染土の安全・安心な再生利用を拡大するための技術開発を促進します。
- ②PCB廃棄物を保管していた場所等においてPCB汚染土壤が発見された場合に備え、PCB汚染土壤の調査・対策手法を取りまとめたガイドラインを作成します。
- ③平成17年度に作成した「油汚染対策ガイドライン」等が土壤汚染対策にどのように活用され、効果を上げているかを検証し、課題について改善を図ります。
- ④公害経験を有する企業退職後の団塊の世代等を対象に、地域の土壤汚染事案に関するリスクコミュニケーションを担う人材の登録・研修等を行います。

【主な予算措置】	百万円
(新)搬出汚染土物流管理対策検討調査	21( 0)
(新)汚染土再生利用促進検討調査	30( 0)
(新)PCB汚染土壤対策ガイドライン策定調査	22( 0)
油汚染等汚染土壤対策促進費	40( 20)
(新)土壤環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業[再掲]	21( 0)

### (4) 化学物質対策

- ①少子化時代を迎え、次世代育成に係る健やかな環境の実現を目指し、子供の脆弱性に着目した環境リスク評価に関する調査研究を進めます。
- ②街路樹や公園等の市街地で使用実績の多い農薬等をモデルとして吸入毒性試験を実施するとともに、吸入毒性評価手法の確立を図ります。
- ③現在EUで審議が進められているREACH[リーチ]規則案も踏まえ、総合的な化学物質管理制度の導入可能性を検討します。さらに、国内で流通している製品について、当該製品中の有害化学物質の含有状況をモニタリングします。
- ④化学物質審査規制制度について、中国及び韓国と政府間ネットワークの形成を図る等、国際的な化学物質管理体制の構築を図ります。
- ⑤化学事故発生時に、自治体や事業者が環境影響調査や情報提供を迅速かつ適切に行うための課題を整理し、マニュアルを整備します。
- ⑥花粉症対策を推進するため、引き続き花粉観測体制の整備を図ります。

【主な予算措置】	百万円
小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査(小児環境保健研究プロジェクト)	105( 46)
(新)農薬吸入毒性評価手法確立調査	135( 0)
総合的な化学物質規制制度の導入検討調査	45( 26)
(新)製品中の有害化学物質モニタリング調査	25( 0)
化学物質審査規制等国際連携推進事業	33( 8)
(新)化学事故総合対策検討調査	29( 0)
花粉観測体制整備費	110( 110)

### (5) 水俣病対策を始めとする公害健康被害対策

- ①すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、水俣病被害者等の高齢化に対応した医療と地域福祉を連携させた取組を進めるほか、環境保全や地域のもやい直しの観点からの施策を推進します。また、水俣病のような問題を二度と起こさないためにも、水俣病の経験と教訓を引き続き国内外に発信します。
- ②公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者の救済及び健康被害の予防の着実な推進を図るとともに、幹線道路沿道の局地的大気汚染による健康影響に関する調査研究等を着実に実施します。

#### 【主な予算措置】

	百万円
水俣病総合対策関係経費	3,618( 2,618)
局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	594( 555)

### (6) 石綿健康被害対策

- ①石綿健康被害救済制度に基づく被害者の迅速な救済のため、必要な医学的情報の収集、整理及び解析を行います。また、石綿による健康被害の実態解明のため、石綿ばく露の地域的広がりや石綿関連疾患の発症リスクに関する実態把握等の調査を行います。
- ②石綿の飛散防止対策の適切な実施を図るため、環境モニタリング、対策・測定技術開発の支援等を行います。
- ③改正廃棄物処理法に基づく石綿廃棄物に係る無害化処理認定制度を円滑に施行するため、認定に際し意見を聴取する技術専門委員会(仮称)の設置等を行います。
- ④アジア諸国における石綿対策の実施を支援するため、我が国の経験を共有するための資料の作成、専門家派遣による現地調査、石綿モニタリング研修等を行います。

#### 【主な予算措置】

	百万円
一般環境経由による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査	68( 40)
一般環境経由による石綿ばく露の健康影響調査	31( 30)
(新)被認定者に関する医学的所見等の解析調査	12( 0)
アスベスト対策調査	52( 47)
(新)石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費[再掲]	11( 0)
(新)アジア諸国における石綿対策技術支援費	15( 0)

### (7) 被害の未然防止のための毒ガス対策

- 国内における毒ガス問題については、平成15年6月の閣議了解や同年12月に閣議決定した今後の対応方針に基づき、関係省庁と連携して、環境調査や情報収集、茨城県神栖市における健康影響に係る緊急措置事業など必要な対策を引き続き推進します。

#### 【主な予算措置】

	百万円
茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策に必要な経費	1,647( 1,505)